貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

(資産の部)		(負債の部)		
科目	金 額	科目	金 額	
【流動資産】	1, 895, 224	【流動負債】	1, 460, 922	
現金及び預金	46, 378	短 期 借 入 金	1, 420, 000	
販売用不動産	7, 073	未 払 金	330	
仮 払 金	1, 309	未払法人税等	1, 097	
未収収益	516	未払事業所税	92	
立 替 金	22, 925	未払消費税	553	
未 収 入 金	325, 641	未払費用	1, 308	
短 期 貸 付 金	1, 491, 380	預り 金	24, 939	
【固定資産】	203, 927	短期リース債務	11, 008	
備品品	1,807	賞 与 引 当 金	1, 591	
償 却 累 計 額	$\triangle 1,667$	【固定負債】	468, 864	
投資有価証券	101	長期借入金	73, 837	
長期前払費用	798	リース債務	19, 265	
長 期 貸 付 金	1, 263, 757	債務保証損失引当金	375, 761	
貸倒引当金	△1, 060, 870	負 債 合 計	1, 929, 786	
		(純資産の部)		
		資 本 金	121, 300	
		資 本 剰 余 金	70, 449	
		利益剰余金	△22, 385	
		純 資 産 合 計	169, 364	
資 産 合 計	2, 099, 151	負債及び純資産合計	2, 099, 151	

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

<u>損 益 計 算 書</u> 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:千円)

£4 🗆	Δ	(単位:十円)
科目	金	額
,		69, 032
貸 付 金 受 取 利 息	7, 066	
保 証 料 収 入	18, 248	
営業受取手数料	12, 573	
販 売 用 不 動 産 売 上 高	20, 162	
受 取 家 賃 収 入	685	
その他事業収入	10, 295	
売 上 原 価		22, 607
借入金支払利息	1,826	
販売用不動産売上原価	20, 781	
売 上 総 利 益		46, 425
販売費及び一般管理費		71, 013
営業 損失		24, 588
営 業 外 収 益		23, 011
貸 倒 引 当 金 戻 入	10, 425	
保証債務損失引当金戻入	12, 304	
雑 収 入	282	
経 常 損 失		1, 576
特別 利益		1, 675
その他特別利益	1,675	
税引前当期純損失		98
法人税、住民税及び事業税	1, 352	
当期 純損失		1, 253

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで

(単位:千円)

	株主資本				
	\/m= -L_a_A	資本剰余金			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金	
前期末残高	121, 300	65, 800	4, 649	70, 449	
当期変動額					
当期純利益					
当期変動額合計					
当期末残高	121, 300	65, 800	4, 649	70, 449	

	株主資本			
	利益剰余金		株主資本	純資産 合計
	その他利益剰余金	利益剰余金	合計	
前期末残高	△21, 131	△21, 131	170, 618	170, 618
当期変動額				
当期純利益	△1, 253	△1, 253	△1, 253	△1, 253
当期変動額合計	△1, 253	△1, 253	△1, 253	△1, 253
当期末残高	△22, 385	△22, 385	169, 364	169, 364

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

有価証券の評価基準

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純 資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により 算定)

時価のないもの …… 総平均法による原価法

引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、個別判定により引当て ております。

貸倒引当金は、将来の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込 み額を計上しております。

(貸借対照表注記)

保証債務

- (1) 保証債務の残高は1,471,675千円です。 なお、同債務に対し、債務保証損失引当金375,761千円を計上しております。
- (2) 賃借人と保証委託契約を締結し、契約上家賃の6ヶ月分相当額を上限として 家賃保証をしております。

保証委託契約に基づく保証債務額

22,975千円

(損益計算書注記)

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書注記)

当事業年度末における株式の種類及び株式数

普通株式 2,676,400 株

(金融商品に関する注記)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針です。デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

短期貸付金は、分譲マンションの購入者向けのつなぎ貸付であり、おおむね 1ヶ月以内に回収できるものであります。

長期貸付金は、主として住宅ローンを補完するものとして貸付けており、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されておりますが、個別債権の額は少額であります。長期貸付金に係る信用リスクは債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

平成27年3月31日において貸借対照表に計上されている債権・債務(未収入金、短期貸付金、長期貸付金、短期借入金等)については、短期間で決済されるものや、固定金利のものが中心であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいと認められるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 保証債務

販売顧客の金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。当該 保証債務については時価の重要性が乏しいため、時価の注記を省略しておりま す。

(関連当事者との取引注記)

日神不動産株式会社からの短期借入金が1,020,000千円、長期借入金が73,838千円あります。

当該借入は、貸付金の原資に充てることを目的としており、利率については市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(1株当たり情報注記)

1株当たり純資産額 63円28銭

1株当たり当期純損失額 46 銭